

平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

団体名 東京都千代田区

1. 総括票

全体総括	
(1)平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針	
<p>高水準な建物のエネルギー対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンストック作戦については、モデル地区におけるフォローアップを行うとともに、新たなモデル地区を選定し、対象地区の拡大と展開を進める。 ・区有施設の省エネ化については、投資費用が少なく迅速に対応できる「ソフト対策」の徹底を行い、施設改修に合わせた省エネ改修を実施する。まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進 ・温暖化対策促進地域を推進する。地域連携の推進 ・生グリーン電力の導入を推進する。・CES(チヨウエコシステム)の普及拡大のため、CES推進協議会と区が連携し、普及啓発イベントなどを通して制度の浸透を図る。 	
(2)取組の進捗状況	
<p>千代田区の平成22年度の取組みは、アクションプランで予定していた事業のうち一部で検討を継続している事業はあるものの、全体としては、計画通り順調に進んでいる。</p> <p>高水準な建物のエネルギー対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「千代田区建築物環境計画書制度」を策定し、10月に制度の運用を開始した。・清掃工場のごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を活用した電力を小学校3校へ導入した。 ・新エネルギーおよび省エネルギー機器等導入助成制度を拡充し、PRを積極的に行った。まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進 ・大丸有地区の低炭素化を目指し、大丸有グリーントウンマネジメント検討委員会を立ち上げ、方策を検討した。 ・区有施設への太陽光発電の導入を行った。また、JRと連携し、東京駅のホーム上家に太陽光パネルを設置した。地域連携の推進 ・東京都、青森県と協定を締結し、地方都市での風力発電等による生グリーン電力の区内事業所への導入を開始した。 ・CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコツヴェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や普及啓発イベント等を実施した。 	
(3)取組の主な成果	
a)温室効果ガスの削減(暫定)	<p>高水準な建物のエネルギー対策</p> <p>【業務】新エネルギーおよび省エネルギー機器等導入での業務部門への助成55件(約587t-CO2) 【業務】区施設の温暖化対策工事等(約755t-CO2)</p> <p>まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進</p> <p>【業務】大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一次事業街区)及び丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)におけるプラントの稼働(約4,000t-CO2)</p> <p>地域連携の推進</p> <p>【業務】生グリーン電力購入プロジェクト第1号(新丸ビル)(約20,000t-CO2(見込み))</p> <p>【家庭】太陽光発電システムや高効率給湯器等への助成62件(約60t-CO2)</p>
b)地域の活力の創出等	<p>高水準な建物のエネルギー対策</p> <p>【業務】グリーンストック作戦や省エネ相談への取組みにより、東京都の無料省エネ診断700件のうち、約10%が千代田区の既存建築物となった。</p> <p>まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進</p> <p>【業務】区有施設(小学校、保健所)へ太陽光発電の導入と見える化モニターにより、区の取組みを施設利用者に示し、小学校においては環境教育として、広く環境対策への意識の向上を図った。</p> <p>地域連携の推進</p> <p>【業務】生グリーン電力供給の導入は、東京都、青森県との再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、環境面での地域連携における国内第1号の取組事例となった。</p>
(4)平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点	
<p>高水準な建物のエネルギー対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンストック作戦については、省エネ改修にかかる費用対効果の情報提供や、減価償却の試算など資金計画への助言によるフォローが必要である。まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進 ・温暖化対策促進指定地域の新たな指定や、民間を取り込んでの各事業の取組みにあたっては、公民協働のもとで、運営方法や計画の適宜見直しや検討を行う必要がある。 ・電気自動車の普及・拡大に向けては、カーシェアリングの拡大や、充電ステーションの整備拡充が必要である。地域連携の推進 ・区内事業者へ向けて、生グリーン電力の導入事例が、大きく環境面での地域連携が実現したことを周知する。・東京都排出量取引担当部署と調整し、低炭素まちづくりCDMスキームを構築し、試行する。 ・CESの普及促進のため、CES推進協議会をサポートし、区内大学・企業とも連携を図りながらCES制度の普及を図っていく。 	
(5)特筆すべき市民のライフスタイル等	
<p>家庭用省エネ機器の助成が62件にのぼり、助成制度に関する問い合わせが飛躍的に増えている。</p> <p>また、CES(千代田エコシステム)への個人事業主の登録が80名を超え、地域との協働による環境配慮行動への取り組みが着実に進んでいる。</p>	

- 1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。
- 2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。
- 3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 東京都千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	徹底した建物のローカーボン化	2-1-a	業務		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 6月:「建築物環境計画書制度」(素案)について、パブリックコメントの実施 9月:「千代田区建築物の環境配慮に関する要綱」を策定、広報、ホームページにより区民、事業者等に周知 10月:千代田区建築物環境計画書制度を開始(届出件数24件:2010.10~2011.3末) 1月:「千代田区地球温暖化対策条例施行規則」を策定、規則に基づく(制度とした。 	b	<p>約95t-CO2</p> <p>業務系</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務所の単位面積あたりのCO2排出量原単位を99kg-CO2/m²・年と仮定(東京都環境局資料「東京都 省エネカルテ」) 平成11年比削減率を8.8%と仮定(千代田区低炭素型社会づくりの推進に関する調査・提案報告書) 計画書の届出延べ面積 約11,000m² 11,000m²×99kg-CO2/m²・年 = 1,089,000kg-CO2/年 1,089,000kg-CO2/年×0.088 = 95,832kg-CO2/年 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の概要について、関係団体等に事前説明を行った。 パブリックコメントを実施し、区民、関係団体等から意見を聞き、制度へ反映させた。 	<p>制度運用後の検証を行う。</p>	<p>「千代田区低炭素型社会づくりの推進に関する制度の実施支援」業務のなかで、制度の運用後の検証を行うことで、より良い制度とする。</p>
高水準な建物のエネルギー対策	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2-1-a	業務		実施	<p><実施></p> <p>既存モデル地区「神田駅西口周辺地区」のフォローアップ <着手></p> <p>平成22年度新規モデル地区「神保町三丁目及び一神地区」で、グリーンストック作戦を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月:基礎調査実施 8月:地区内の既築建物約180棟を対象に省エネ診断参加意向調査実施 10月:省エネ診断説明会実施 11月:グリーンストック作戦推進協議会設立 2月:公開報告会実施(省エネ診断の結果分析や受診者・施行業者の発表等) グリーンストック作戦訪問説明の実施 両地区の関係権利者等 ニュースレターによる事業所等への情報発信(約120事業所:グリーンストッククラブ) 	b	<p>約107t-CO2</p> <p>両地区内の省エネ診断に基づく設備改修助成金は、3件で、107.44t-CO2/年(対象地域の全てを把握しているものではない。)</p> <p>グリーンストック作戦の取組みが、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲の向上につながり、平成22年度のクール・ネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の無料省エネ診断700件のうち、約10%以上が千代田区内の既築建築物となっている。</p> <p>ニュースレターにより情報提供を行った事業所から、新エネルギー及び省エネルギー機器助成の申入れがあるなど、発信した情報が有効に活用されている。</p>	<p>グリーンストック作戦の取組みが、建物権利者の省エネ診断への興味と受診意欲の向上につながり、平成22年度のクール・ネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の無料省エネ診断700件のうち、約10%以上が千代田区内の既築建築物となっている。</p> <p>ニュースレターにより情報提供を行った事業所から、新エネルギー及び省エネルギー機器助成の申入れがあるなど、発信した情報が有効に活用されている。</p>	<p>グリーンストック作戦については、省エネ診断から省エネ改修につなげるための助成制度や低利融資の活用、省エネ効果、費用対効果などのインセンティブの提供と継続的なフォローが必要である。特に、金銭面における費用対効果、減価償却の試算などファイナンスプランナー等の活用が必要である。</p> <p>ニュースレターの情報提供が一方通行にならないように留意する必要がある。</p>	<p>既存モデル地区での作戦を継続する。「神田駅西口周辺地区」「神保町三丁目及び一神地区」</p> <p>平成23年度新規モデル地区の作戦を展開する。(仮)「麹町1~6丁目地区」</p> <p>ニュースレターによる情報提供、情報の共有、双方向による情報の交換をすすめる。</p>
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	2-1-a	業務		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 10月の窓口開設に合わせ、省エネ措置の届出書の審査や建物の省エネに関する指導、助言を行うためのソフト及び専用パソコンの導入 10月から相談窓口開設(2010.10~2011.3末までの実績) 1)省エネ措置等の届出件数 50件 2)建築物環境計画書件数 24件 	b	<p><2-1-a-d>に含まれる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 届出書等の受付以外の窓口での省エネ相談件数132件(2010.10~2011.3末までの実績) 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の事務量や内容を検証、従事職員などの体制の充実を図る。 	<p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイスや、省エネルギー機器等の紹介を行う。 省エネ法に基づく省エネ措置の届出等及び建築物環境計画書の受付、審査を行う。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
高水準な建物のエネルギー対策	区有施設ローカーボン化	2-1-b	業務	実施	<p><実施> 東京エコサービス(株)による23区内の清掃工場のごみ焼却廃熱(未利用エネルギー)を利用した発電、供給事業について、区立小学校3校(九段小学校・番町小学校・お茶の水小学校)への導入を開始した。 また、導入校拡大に向けて、関係者と協議し、新たに区内小学校1校への導入が決定した。 区本庁舎での年度毎のエネルギー使用量の推移や区全職場での省エネの取組みなどを庁舎1Fホールの大型ディスプレイに表示し、来庁者への意識啓発を図った。</p> <p>以下の区有施設において、温暖化対策工事を行った。</p> <p>(1)いきいきプラザ一番町 ・空調機(EHPエアコン)の高効率機器への更新 ・誘導灯LED化・照明改修(HF、LEDダウンライト、人感センサー採用)の実施 (2)九段中等教育学校(九段校舎) ・空調設備システムを冷水発生機から高効率EHPへ更新 ・太陽熱利用システムの設置 ・照明設備改修(高効率器具(HF、LEDダウンライト、人感・昼光センサー採用)等 (3)千代田清掃事務所 ・照明器具の改修 ・空調・換気設備の改修 ・給湯ボイラーの改修 (4)新千代田保健所 ・高効率空調機の導入 ・HF型蛍光灯、LED照明の導入 ・高効率給湯器の導入</p> <p>区内街路灯1,133基を水銀灯からナトリウム灯に変えた。(区内全街路灯のナトリウム化の完了)</p> <p>富士見小学校(富士見みらい館内)の校庭を芝生化し、屋上及び体育館壁面を緑化した。</p>	<p>約757t-CO2(廃熱利用・温暖化対策工事・街路灯)</p> <p>清掃工場のごみ焼却廃熱発電電力が導入された小学校3校におけるCO2削減量 ・小学校3校の年間電力使用量(合計・実績): 738,508kwh ・小学校3校の年間CO2排出量(合計・実績): 738,508kwh × 0.07kg-CO2/kwh(東工コの2009年度排出係数) = 51,696kg-CO2 ・東電より供給を受けた場合の年間CO2排出量 738,508kwh × 0.324kg-CO2/kwh(東電の2009年度排出係数) = 239,277kg-CO2 小学校3校の年間CO2削減量 239,277kg-CO2 - 51,696kg-CO2 = 187,581kg-CO2 = 187.5t-CO2</p> <p>区有施設の4施設のCO2削減量 64.1t-CO2(いきいきプラザ一番町) + 169t-CO2(九段中等教育学校(九段校舎)) + 44.8t-CO2(千代田清掃事務所) + 37.5t-CO2(新千代田保健所) = 315.4t-CO2</p> <p>【内訳】 (1)いきいきプラザ一番町 CO2排出係数は平成19年度の数値を使用 平成22年度工事による削減量 空調機(EHPエアコン)の高効率機器への更新に伴うCO2削減量 (487,855kw(改修前)-454.5kw(改修後)) × 360日 × 0.425kg-CO2/kwh = 5,103kg-CO2 誘導灯LED化・照明改修(HF、LEDダウンライト、人感センサー採用)の実施に伴うCO2削減量 139,017kwh(高効率照明化による年間電力削減量) × 0.425kg-CO2/kwh = 59,082kg-CO2 + = 5,103kg-CO2 + 59,082kg-CO2 = 64,185kg-CO2 = 64.1t-CO2</p> <p>当施設の改修工事は、H22・23年度の2ヵ年計画であり、2ヵ年で180.9t-CO2の削減見込み (2)九段中等教育学校(九段校舎) CO2排出係数は平成19年度の数値を使用 (584,226kwh(改修前)-426,557kwh(改修後)) × 0.425kg-CO2/kwh + (63,305m3(改修前)-17,165m3(改修後)) × 2.21kg-CO2/m3 = 168,978kg-CO2 = 169t-CO2 (3)千代田清掃事務所 CO2排出係数は平成19年度の数値を使用 照明器具の改修に伴うCO2削減量 (23,389kwh(改修前)-14,544kwh(改修後)) × 0.425kg-CO2/kwh = 3,759kg-CO2 空調・換気設備の改修に伴うCO2削減量 (83,938kwh(改修前)-64,183kwh(改修後)) × 0.425kg-CO2/kwh 給湯ボイラーの改修に伴うCO2削減量 (32,000m3(改修前)-16,418m3(改修後)) × 2.11kg-CO2/m3 + = 44,800kg-CO2 = 44.8t-CO2 (4)新千代田保健所 274,081kg-CO2(既設(旧)保健所のCO2排出量) -236,602kg-CO2(新設保健所のCO2排出量) =37,479kg-CO2=37.5t-CO2</p> <p>街路灯の高圧ナトリウムランプ化 3,293,992kwh/年(2010年度の年間消費電力量) - 3,979,430kwh/年(2009年度の年間消費電力量) × 0.368kg-CO2/kwh(東京電力の2005年度のCO2排出係数) = 252,241kg-CO2 = 252.2t-CO2</p> <p>校庭の芝生化: 定量化は困難 屋上緑化: 0.5t-CO2 体育館壁面緑化: 2.0t-CO2</p>	<p>清掃工場のごみ焼却廃熱発電電力が導入された小学校3校の児童数: 1,113名</p> <p>温暖化対策工事(省エネ改修)をした九段中等教育学校(九段校舎)の生徒数: 386名</p>	<p>省エネ機器の普及啓発の来場者数は1,700名に登ったが、地域の住民等の参加者は少なかった。</p> <p>清掃工場のごみ焼却廃熱利用による発電について、供給事業者の発電能力の関係から、更なる導入校拡大が困難な状況にある。</p> <p>LED照明の革新に伴い、今後さらなる省エネルギー化推進のために、引き続きLED技術の動向及び他自治体の取り組み等を把握すると共に、区としての考え方の整理を行っていく。</p>	<p>左記の区立小学校3校につづき、新たに九段中等教育学校(富士見校舎)へのごみ焼却廃熱発電電力の導入が4月より開始する。</p> <p>いきいきプラザ一番町 : 空調熱源改修工事、給湯ボイラー改修、自動制御改修</p> <p>神田一橋中学校 : 熱源機器の更新等</p> <p>誘導灯のLED化工事(20施設)、従来型蛍光灯の高効率工事(9施設)を実施する。</p> <p>22年度の実績を踏まえ、街路灯ナトリウム化がもたらす電力量の削減効果を考察する。</p> <p>今後の街路灯省エネルギー化の検討資料とするため、引き続きLED関連の情報収集を行っていく。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
高水準な建物のエネルギー対策	省エネ家電等の買い替え促進	2-1-d	業務	実施	<p><検討> 基金スキーム(規模(金額)・用途・財源等)について、財政課等の関係部署と協議した。</p> <p><実施> 秋葉原グリーンフェスティバルなどイベント事業にて来場者に助成制度を紹介した。 ・6/26~8/1:秋葉原グリーンフェスティバル ・7/18~7/19:省エネ機器の普及啓発</p> <p><実施> 業務部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 [実績] 助成申請実績(合計)55件(内訳) ・太陽光発電システム:2件、2,000千円 ・CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器:1件、63千円 ・潜熱回収型給湯器:5件、108千円 ・燃料電池システム:1件、500千円 ・省エネ診断後の設備改修:17件 15,749千円 ・LED照明:6件、2,835千円 ・外壁・窓等の断熱対策:22件、2,157千円 ・電気自動車:1件、285千円</p>	b	<p>約587t-CO₂(助成制度)</p> <p>助成件数55件のうち、CO₂削減効果換算が可能なもので、一定の条件で使用されていることを踏まえて算出(計算を簡素化するために、1単位あたりのCO₂削減量を出し、これを基に算出) ・太陽光発電システム:2件(2台) (10.26kwh+436kwh) × 643.69 kg-CO₂/kwh=287,253.48kg-CO₂ ・CO₂冷媒ヒートポンプ:1件(37083台) 2,368kg-CO₂(事業者試算) ・潜熱回収型給湯器:5件(6台) (16号×1台+24号×3台+32号×2台) × 72.94kg-CO₂/号=11,086.5 kg-CO₂ ・燃料電池システム:1件(1台) 1,539kg-CO₂ ・省エネ診断後の設備改修(+ + +)17件 219,783.42kg-CO₂ ・省エネ診断後の設備改修(高効率空調機)13件(97台) 766.8HP(97台合計のHP数) × 259.31kg-CO₂/HP=198,838.9kg-CO₂ ・省エネ診断後の設備改修(高効率照明)1件(LED照明117個) 9,942.59kg-CO₂(事業者試算) ・省エネ診断後の設備改修(高効率給湯設備)1件(1台) 3,000kg-CO₂(事業者試算) ・省エネ診断後の設備改修(変圧器交換)1件(3台) 8,000kg-CO₂(事業者試算) ・省エネ診断後の設備改修(断熱サッシ・ガラス)1件(37ヶ所) CO₂削減量の算出は困難 ・LED照明6件(1,396個) 64,082.11kg-CO₂(事業者試算) ・電気自動車1件(1台) 1,549kg-CO₂ 287,253.48kg-CO₂+2,368kg-CO₂+11,086.5 kg-CO₂+1,539kg-CO₂+ 219,783.42kg-CO₂+64,082.11kg-CO₂+1,549kg-CO₂=587,661.51kg-CO₂</p>	<p>業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」申請実績:55件(昨年度の約4倍) 事業者の環境配慮意識・行動の向上が見込まれる。</p>	<p>新エネルギー助成制度については、対象機器について見直しを行う。</p>	<p>新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度を拡充する。(アイドリングストップ装置、電気自動車用充電設備、エネルギー計測システム等)</p>	
					<p>(定量化は困難)</p>		<p>先進的都市環境形成促進事業で作成した「大丸有グリーン・タウンマネジメント」検討調査報告の中に温暖化対策促進地域について表記</p>	<p>地域指定にあたり、地元権利者との合意形成、手法及び指針等の検討が必要である。</p>	<p>候補地域について事業メニューと手法について検証する。</p>		
					<p><検討> 大丸有地域の低炭素化に向け、検討委員会を立上げ、CO₂削減の方策を検討した。</p>		b	<p>約4,000t-CO₂</p> <p>大手町カンファレンスセンターサブプラント(OG1)及び丸の内二丁目センター(SF)CO₂排出量=約6,500t-CO₂/年 想定個別(同上供給需要家を個別熱源とした場合)=約10,500t-CO₂/年 CO₂排出削減量(-)=4,000t-CO₂/年</p>	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>	<p>丸の内二丁目地区におけるプラント新設及び丸の内一丁目プラント増設の工事中。 大手町地区における既存新大手町サブプラントの冷凍機更新工事中。</p>
					<p><実施> 大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一次事業街区)におけるプラント竣工後約2年経過した。 丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)におけるプラント竣工後約2年経過した。</p>			<p>(25年度から発現)</p>	<p>再開発組合との間に省エネに関する共通認識を持った。</p>	<p>引き続き、温暖化施策について具体的な施策について検討する。</p>	
まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進	飯田橋地区の再開発	2-2-b	業務	着手	<p><検討> 再開発事業における温暖化対策のあり方、そしてその具体化について検討した。</p>	c	<p>(24年度から発現)</p>	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>	<p>大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業施行地区内の建築工事が継続する。</p>	
	大手町地区の低炭素化構想	2-2-b	業務	着手	<p><着手> 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業施行地区内の建築が着工した。</p>	b	<p>(24年度から発現)</p>	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>	<p>大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業施行地区内の建築工事が継続する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等			
まちづくりの機 会と場 を活か した 面的 的推 進	霞ヶ関地区の低炭素化構想	2-2-b	業務		検討	<検討> 霞ヶ関周辺地区低炭素都市づくり検討会で国内外に誇るべき官庁街として、景観・品格のある保全を前提に、当地区の低炭素都市づくりのあり方構想を策定し、区長へ報告書の提出を行った。	b	(定量化は困難)	-	特になし		今後は街区単位の機能更新に併せて国や東京都など関係部署と検討する。
	区内業務系建物への太陽光発電導入	2-1-b	業務		実施	<実施> 千鳥ヶ淵ポート場における太陽光発電について、平成21年に引き続き、毎月の測定量を計測するなど実施した。 平成22年度年間発電量は6,474kWh(平成22年4月～平成23年3月分)であった。 2箇所の保健所を統合し、移転・新規開設した千代田保健所に、48枚の太陽電池モジュールを設置した。 平成22年度年間発電量は2521.03kWh(平成22年9月～3月分)であった。 富士見小学校(富士見みらい館内)へ太陽光発電装置を設置した。 平成22年度の年間発電量は24,919kWh(平成22年4月～3月分)であった。 麹町中学校に太陽光パネルを設置する。現在建て替え工事中(平成22年3月着工、平成24年1月竣工予定) 九段中等教育学校に太陽光パネルを設置する。平成22年8月に着工した。(平成23年5月工事を終了予定)	b	約11t-CO2	千鳥ヶ淵ポート場の太陽光発電 6,474kWh × 0.324kg-CO2/kWh(東京電力の2009年度のCO2排出係数) = 2,097kg-CO2 千代田保健所の太陽光発電 2,521.03 × 0.324kg-CO2/kWh(東京電力の2009年度のCO2排出係数) = 816kg-CO2 富士見みらい館の太陽光発電 24,919kWh × 0.324kg-CO2/kWh(東京電力の2009年度のCO2排出係数) = 8,073kg-CO2	千鳥ヶ淵ポート場の平成22年度利用者数は:8,514人 富士見小学校の児童数:308人 こども園の児童数:202人 わんぱく広場の年間利用数:49,255人 コミュニティスクール年間団体利用数:3,488団体 地域交流室年間利用数:13,363人	「環境モデル都市」として、千鳥ヶ淵ポート場で太陽光発電に取り組んでいる事を区民知らせ、家庭での取り組みにつなげる。 本事業を環境教育の題材として活用し、環境問題に関して児童の意識の向上を図っていく。	CO2削減、地球温暖化防止対策として本事業の意義と効果を調べ、まとめていく。 年間を通じた発電量のデータから、季節ごとの変化に興味・関心を持たせ、環境問題に関する意識を向上させる。
	地域交通対策および自動車の燃費向上	2-2-c	運輸		実施	<実施> 区公用車について電気自動車1台と、区庁舎地下駐車場に急速充電器4基を導入した。また、区公用車(電気自動車)を活用したカーシェアリングを運行し周知している。 平成22年度利用件数:172件、走行距離:4,614km (グリーン物流) ・平成22年度に6回促進協議会を実施 ・平成22年7月～8月に実証運行に係る準備・募集 ・実証運行参加者の募集 ・平成22年9月～平成23年3月 実証運行 ・実証運行の検証 (コミュニティ・サイクル) ・平成22年度内部勉強会4回 ・平成22年10月25日～平成22年11月24日 社会実験	b	約0.8t-CO2	電気自動車を活用したカーシェアリング ガソリン車の場合 4,614km ÷ 10km/l(燃費) × 2.32kg-CO2/l(ガソリンのCO2排出係数) = 1,070.448kg-CO2 電気自動車 4,614km ÷ 200km(1回充電の走行距離) × 30kWh(1回の充電量) × 0.324kg-CO2/kWh(電力のCO2排出係数) = 224.2404kg-CO2 = 846.2076kg-CO2	地元商店主、運送事業者、行政等から成る「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」において、H22年度の低温貨物共同配送システム実証運行等に向けた計画を策定し実施した。(グリーン物流) H22・23年度、H24年度の本格実施に向けた実証運行を行う。本格実施によるCO2削減効果は21.8t/年と想定される。(グリーン物流) 電気自動車やマルチポート型コミュニティサイクルの利便性、安全・安心な自転車走行空間を体感する機会を提供した。事業化によるCO2削減効果は181.5t/年と想定される。(コミュニティサイクル) 大丸有地区コミュニティサイクル社会実験では、個人572名・法人16団体が利用登録し、のべ3,600回の利用があった。他交通からの転換や新たな外出・回遊を創出した可能性がある。(コミュニティサイクル)	実証運行に際し、配達先(荷主)の参加を促す啓発等を行う。(グリーン物流) 社会実験を通じて把握されたニーズを踏まえ、実事業化や実験エリアを拡大しての実験等を行う必要がある。(コミュニティサイクル) 事業化に向けては、法的課題や採算性、安全な走行空間の確保等の課題がある。(コミュニティサイクル) 電気自動車の1回の充電による走行距離が短いことが問題となっており、充電ステーションの整備拡充が望まれている。	(グリーン物流) 当事業(グリーン物流)への協力事業者の獲得につとめる。 (コミュニティ・サイクル) プロポーザルによる調査・提案業務の委託 24年度実施に向けた予算獲得のため、9月に中間報告を行う。 実行に伴う業者公募(平成24年2月～3月) 公用電気自動車のカーシェアリングを継続して実施するとともに、充電ステーション設置拡充を関係機関に呼びかける。また、充電ステーションの分布地図の作成を推進する。
面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	2-2-d	業務		実施	<実施> 中水散水や保水性舗装の面的整備を実施した。 ・行幸通り中水散水 <着手> 大規模な緑化整備事業の推進 ・大手町の森の整備に向けた大手町フィナンシャルセンターの解体工事着手 <実施> 緑のオープンスペースの形成に向け準備を進めた。	b	(定量化は困難)	-	地元の協議会と協議し、まちづくりを進めた。 行幸通りへの中水散水及び車道部分の保水性舗装整備により、路面温度が約10度下がるという結果を確認し、歩行者の快適性が向上された。	計画を遅延無く進める 公民協働のもと、運営方法について適宜見直しの検討を行う。	大手町の森の整備を引き続き継続する。 緑のオープンスペースの形成に向けた準備を継続する。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	モデル事業の実施	2-2-e	業務		実施	<実施> JR東日本が主体となって、東京駅のホーム上家(東海道線9、10番戦)に太陽光パネルの設置及び稼働(H23年2月25日使用開始)	b	約8.4t-CO2 CO2削減効果:年間約101t-CO2÷12月=8.4t-CO2	「東京の玄関口」である東京駅を利用する人々の省エネ意識の周知・啓発にも大きな効果が期待できる。	他のホームへも太陽光発電パネルを設置し、拡大していきけるよう。国や東京都と連携した支援を行っていく。	
地域連携の推進	都心の低炭素化と地方の活性化の両立(生グリーン電力)	2-3-a	業務		実施	<実施> 東京都、青森県と再生可能エネルギー地域連携協定を締結し、同仕組の一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給を前倒して開始した。約1年間の運営期間が経過。	a	検証中のため現段階での定量化は困難 年間20,000t-CO2削減が見込まれるが詳細数値については、現在検証中 年間電力使用量取りまとめのため、2011年7月以降に削減数が確定予定。 公表方法は、東京都・千代田区との調整のもと取り進める予定。	協定締結後、区内事業者が第1号の取組事例となり、環境面での地域連携が実現した。	区内事業者(特に、大規模事業者)への導入拡大に向けて、普及啓発方法等を検討する。 (生グリーン電力を導入する事業所のキャパシティ及び大規模なコスト負担等の面から、生グリーン電力導入事業所の拡大が今後の課題)	大丸有地区グリーン・タウンマネジメント検討調査報告書に基づき、まずは区内事業者に再生可能エネルギーの利用を呼び掛け、再生可能エネルギー電源価格の低下を促す。
	まちづくりCDM	2-3-b	業務		検討	<検討> 区民が生物多様性や温暖化問題を考えるきっかけになるよう、自然保護を積極的に行う岐阜県高山市と連携し、飛騨高山乗鞍山麓五色ヶ原の散策や間伐・枝打ち体験、ベレットボイラーの見学などを行う2泊3日の「自然体験ツアー」を実施した。 地方都市との連携によるカーボン・オフセット事業の実現に向けて、同事業に既に着手している近隣自治体へのヒアリング等を実施し、検討した。 東京都の環境確保条例の改正により導入されたキャップアンドトレード制度と連携した、低炭素まちづくりによるCDM認証スキームについて、東京都と意見交換を実施した。	b	(定量化は困難)	「自然体験ツアー」に参加した区民:20名 アンケート調査を実施した結果、参加者全員が「今回のツアーが温暖化問題や生物多様性を考えるきっかけになった」と回答。また、参加者からは「小さなことでも自分に今、できることから実施し、その輪を広げていく」「ベレットについて、友人、知人に伝える。」など、積極的な意見ももらい、ツアーが区民の環境配慮意識の啓発につながったものと考えられる。	具体的なCO2削減につながる事業化に向けて、次年度以降検討する。 東京都や豊島区と連携し、スキームを構築する。	岐阜県高山市民を対象とした区内エコツアーを実施し、環境モデル都市千代田の取組みを普及啓発するとともに、両市区の今後の連携について協議する。 地方都市との連携による森林の整備、保全などの吸収源対策やグリーン電力証書の導入等に向けて、姉妹都市を含めて連携都市を選定するとともに、区民の環境保護意識を啓発する仕組みも含めたカーボン・オフセットの具体的なスキームを検討する。 東京都の排出量取引担当部署と調整を図り(仮称)中小企業向けCO2クレジット認証支援制度のスキームを構築・試行する。
	その他業務部門京都議定書目標達成計画に向けた施策	2-3-c, d	業務		実施	<実施> CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 ・6月5日:ウォーキングプラス ・6月21日~25日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・9月25日~1月15日:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月5日:CESウォーキングプラスごみ拾い ・11月15日~19日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・2月17日:CES環境フェスタ2011 ・11月30日:民間の2事業所がGLASSの認証を受けた。 温暖化配慮行動計画書制度の構築に向けアンケート調査を実施するとともに、実施要綱策定に向けた帳票を策定した。 千代田区地球温暖化対策条例施行規則を施行した。 <実施> 区内11大学連携施策のひとつとして、3月1日より「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施した。大学等334台、区有施設等96台実施。 区内11大学との環境連絡会議を実施した(平成22年2月3日)。 区内11大学のエネルギー使用実態の調査を実施した。 再生可能エネルギーの発電量及びエネルギー使用量の表示設置助成を開始した。 明治大学、三井記念病院、東京家政大学などにおける見える化事業を実施した(環境への取組み、太陽光発電量、エネルギー使用量の表示)。	b	約2.5t-CO2 自動販売機消灯キャンペーン: 消灯による1台あたりの年間CO2削減量=約69.8kg-CO2 平成23年3月のCO2削減実績=430(台)×69.8(kg-CO2)÷12(月)=2,501kg-CO2	CES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 ・ウォーキングプラス(2回):58名 ・ランチエコキャンペーン(2回):4,001名 ・環境講座のべ125名 ・CES環境フェスタ2001: 参加者の環境への関心を高め、環境配慮工藤につながることが見込まれる。	ランチエコキャンペーンへの参加者は回数を重ねる毎に増加し、区民の環境への関心の高まりを感じる一方、クラスへの参加事業所の拡大には繋がっていないため、他課の事業との連携により、CESの普及を図っていく。	CES推進協議会と連携し、環境リーダーの育成を強化する。また、千代田ワゴン・ドリームの環境配慮店をCESクラスを必須事項とし増強を図る。 温暖化配慮行動計画書制度の構築に向け、パブリックコメントを実施する。 区内11大学との環境連絡会議を実施する(10月下旬~11月上旬)。 各大学の節電対策や環境・温暖化対策に関する自主行動計画を提出してもらい、内容の把握、集計、分析、情報の共有等を行う。 再生可能エネルギーの発電量及びエネルギー使用量の表示設置助成制度の活用を促進する。 新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度の活用を促進する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗		平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
地域連携の推進	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	2-3-c	家庭、業務		実施	<p><実施> エコ結び(大丸有エコポイント)の本格実施及び各種PRイベントを実施した。</p> <p>エコツェリアを中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。 ・4月～12月:丸の内朝大学 ・7月30日、8月2日、4日、6日、17日:大丸有地区打ち水2010 ・8月1日～8月23日:夏休みエコキッズ探検隊2010 ・地球環境倶楽部</p> <p>エリア版CSR報告書2010年度版の発行及びウェブページ作成等、書籍・メディアを通じた地域内情報を発信した。</p>	b	(定量化は困難)	<p>大丸有地区における取組み都心型エコポイントモデルを本格実施し、それらを支える基盤(店舗等との連携)を整備した。</p> <p>エコツェリアを中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。これにより前年度を上回る参加者を達成することで、啓発活動の深まりと広がりを実現した。</p> <p>・丸の内朝大学: 第1期 4月～7月(446名)第2期7月～9月(556名)第3期10月～12月(530名)、朝型ライフスタイルを地区に定着した。 ・大丸有地区打ち水2010:4日間 参加者数約2800名 ・夏休みエコキッズ探検隊2010を実施し、子供の環境学習の機会を街として提供 8月1日～8月23日の間 参加者数989名 ・「地球環境倶楽部」環境をテーマとした全12回のセミナーを実施、また会員各社による研究会・勉強会の実施により、地域コミュニティを形成した。</p>	<p>大丸有地区における取組み認知度を向上させるとともに、協力企業・団体(エコ結びサポーター)を発掘する。</p> <p>地区内の企業へ浸透を図る。</p> <p>各種イベントの認知度向上と周辺地域との連携によるイベントの広がりを図る。</p>	<p>エコ結び事業を通じて、企業連携、店舗連携の強化を図る。</p> <p>エコツェリアを中心に環境啓発活動の継続・活性化を図る。</p> <p>地球環境倶楽部等を通じ、企業ネットワークを強化する。</p>
地域連携の推進	家庭部門対策	2-3-c	家庭		実施	<p><実施> 環境展など普及啓発イベントを実施した。 ・5月24～7月24日:千代田区立図書館企画展示 ・6月5日:ウォーキングプラス ・6月8日～24日:環境月間イベント(基調講演、LED啓発展、環境ポスター展、環境・リサイクル展、スマートグリッド講演会) ・6月8日～7月5日:特別区協議会パネル展示 ・6月21日～25日:ランチエコキャンペーン ・6月24日～7月16日:神保町出張所パネル展示 ・7月18日～19日:省エネ機器の普及啓発展 ・8月1日～31日:打ち水月間 ・8月2日:大丸有「打ち水プロジェクト」パネル展示 ・8月6日～9月5日:TX環境ポスター掲出 ・8月9日～31日:神保町出張所パネル展示 ・8月11日:エコボートで巡る日本橋川・神田川ツアー ・8月17日:夏休みエコ教室 ・10月8日～10月15日:環境標語展 ・10月5日:ウォーキングプラス ・10月9日～10日:つくば産業フェアパネル展示 ・10月23日:福祉まつりブース出展、パネル展示 ・10月29～31日:東京ガスライフバルパネル展示 ・11月10日:東京ガス環境シンポジウムパネル展示 ・11月16日:区内エコスポットツアー ・11月15日～19日:ランチエコキャンペーン ・12月24～25日:東京ガスライフバルパネル展示 ・1月15日～16日:有楽町駅前「ウインターイルミネーション2010」パネル展示 ・1月27日:TX沿線都市・低炭素都市づくりシンポジウムパネル展示 ・2月8日:つくば産産連携促進市inアキバ ブース出展、パネル展示 ・2月17日:養老孟司氏講演会、CES環境フェスタ2011 ・2月18～19日:東京ガスライフバルパネル展示 ・3月22日～4月27日:麹町出張所パネル展示</p>	b	約60t-CO ₂	<p>参加者数等 ・ウォーキングプラス(2回):58名 ・環境月間イベント:1,087名 ・ランチエコキャンペーン(2回):4,001名 ・アキバグリーンフェスティバル:1,700名 ・打ち水:300名 ・夏休みエコ教室:48名 ・環境標語展:1,030名 ・エコボートで巡る日本橋川、神田川ツアー:19名 ・区内エコスポットツアー:58名 ・CES環境フェスタ2011: ・電気自動車カーシェアリング: ・パネル展示:15回</p> <p>家庭部門における「新エネルギー」及び省エネ機器助成、申請実績:62件(昨年度の約1.3倍) 区民の環境配慮意識・行動の向上が見込まれる。</p>	<p>環境や地球温暖化に対する関心を振り起こし、節電など省エネ対策を実践してもらうための仕組みづくりを構築する必要がある。</p>	<p>直面する電力供給不足を契機とらえ、区民や事業者へ一層の節電や省エネに関する普及啓発活動を展開する。また、講習会やイベントの参加者に対してポイントを付与し、蓄積ポイントに応じてエコ商品等と交換する環境省が推進する「エコアクション・ポイント」に参加する。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫 定)	地域活力の創出等		
						家庭部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)62件 (内訳) ・太陽光発電システム:3件、491千円 ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器:2件、130千円 ・潜熱回収型給湯器:56件、2,850千円 ・燃料電池システム:1件、500千円					

- 1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む、以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)また、平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)なお、平成21年度以前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH21新-1、H21新-2・・・と記載すること。
- 2 「主要」の欄には、平成22年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先進性・モデル性に優れている等)について「」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「」を記載すること。
- 3 「H22予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH22年度の予定は、「着手」と記載。)
- 4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H22年度の進捗状況は「着手」と記載。)
- 5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H22予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
 a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成22年度実施事業一覧

団体名 **東京都千代田区**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援情報		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-a	徹底した建物のローカーボン化	1	建築物環境計画書制度	延べ床面積300㎡以上5,000㎡以下の中小規模建物の新築・増築を行う建築主に、建築物環境計画書の提出を義務付け、省エネ法等の法令順守とともに、京都市議定書目標達成計画が目指す高水準のエネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を進める。(平成22年度10月施行)	H21年度～	/	3,385	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	3,385
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2	グリーンストック作戦	区内全域の省エネルギー化を促進するためには、膨大な数の既存建物(ストック)を省エネルギー化(グリーン化)する必要がある。そこで、商店街や街区単位での取組みを推進するため、モデル地区を選定し、現況調査や省エネ診断、対策メニュー等を検討のうえ、取組を進める。(平成22年度は、既存モデル地区におけるフォローアップと新規モデル地区の選定を行う)	H21年度～	/	9,475	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	9,475
		3	省エネ診断等支援	東京都が実施している「無料省エネルギー診断」の対象にかからない小規模事業所を対象に、無料省エネルギー診断を行う。	H22年度～	/	299	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	299
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	4	省エネ相談窓口	ハード面を中心とした温暖化対策の総合相談窓口、情報発信拠点とする。区民や事業者への温暖化対策の技術的なアドバイス(運用改善、設備更新、補助制度等)や省エネ機器等の普及、その他普及啓発活動を行う。また、省エネ法に基づく省エネ措置の届出及び建築物環境計画書の受付を行う。	H21年度～	/	323	-	-	-
2-1-b	区有施設のローカーボン	1	清掃工場ごみ焼却廃熱による発電電力の導入	H22年度4月より、区立小学校(九段小学校・番町小学校・お茶の水小学校)において、23区内の清掃工場でのごみ焼却廃熱により発電された電力の受給を開始する。	H22年度～	/	16,078	-	-	-
		2	区有施設におけるエネルギーの見える化	区有施設において、消費されているエネルギー量を表示し、外来者や通行人に関心をもってもらうことで、省エネへの意識啓発を図る。また、消費する側の省エネ意識の啓発にもつなげる。(平成22年度は、新千代田保健所、富士見みらい館、九段中等教育学校に設置)	H21年度～	/	0	-	-	-
		3	いきいきプラザ一番町省エネ改修事業	区は平成20年度及び21年度に区有施設(27施設)において省エネ診断を実施した。その診断結果を踏まえて、施設の省エネ改修を実施する。このため、平成22年度から23年度においては、いきいきプラザ一番町の改修工事を行う。	H22～23年度	130,000	28,114	グリーンニューディール基金	東京都	28,113

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
		4	省エネルギー型道路照明への改善	区道に設置されている街路灯のうち200Wから400Wまでの水銀灯を110Wと180Wの高圧ナトリウムランプへ取替え・整備することで消費電力を削減する。	H20年度～H22年度	472,516	147,430	地域活性化 きめ細かな臨時交付金	内閣府	8,276	
2-1-b	区内業務系建物への太陽光発電導入	1	新保健所太陽光発電	新保健所の屋根に太陽光パネルを取り付け、太陽光発電を行う。	H22年度～	/	2,726	-	-	-	
		2	千鳥ヶ淵ポート場の太陽光発電	千鳥ヶ淵ポート場に太陽光発電を導入し、グリーン電力として電力の使用を太陽光発電で供給できるようにする。また、この取り組みを広く区民へ周知していく。	H21年度～	/	5,753 (民間事業者が負担)	-	-	-	
		3	麹町中学校の太陽光発電	麹町中学校の建て替え工事に合わせて、屋上に太陽光パネルを取り付け、太陽光発電を行う。(平成22年3月着工、平成24年1月竣工予定)	H21年度～	/	0	-	-	-	
		4	九段中等教育学校の太陽光発電	九段中等教育学校の温暖化対策建て替え工事のなかで、太陽光発電設備を設置し、太陽光発電を行う。(平成22年8月着工、平成23年5月工事終了)	H21年度～	/	0	-	-	-	
		5	富士見みらい館の太陽光発電	自然エネルギーを有効活用し地球温暖化防止を図る。その成果となる発電電力量等は電光掲示板により1階のエントランスホールにて掲示し、児童の環境教育に対する興味・関心を高めて、意識を向上させていく。							
	区有施設等の緑化推進	1	富士見みらい館の校庭芝生化	ヒートアイランド対策、緑化対策、児童への環境教育として事業を実施する。	H19～H36 (PFI事業の契約期間。平成21年度竣工)	8,762,386 (設計、施工、維持管理、運用までのPFI事業による一括契約で、その一部が左記事業経費となる。)	470,107 (設計、施工、維持管理、運用にかかる平成22年度支払い分)	-	-	-	
		2	富士見みらい館の屋上緑化					-	-	-	
		3	富士見みらい館の壁面緑化					-	-	-	
	2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	1	基金制度(検討)	区と区内の様々な人々が協力して、温暖化対策配慮行動や建物のエネルギー対策を推進するため、基金などの活用により、温暖化対策を持続的に進める仕組みを検討する。	H21年度～	/	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	2	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度	区は平成21年度に新エネルギー・省エネルギーの導入を促すため、太陽光発電や省エネルギー機器を導入する区民、事業者に対し、その費用の一部を助成する制度を開始した。今年度は助成対象を拡大して引き続き実施し、区内の低炭素化を促進する。	H21年度～		27,668	東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助制度	東京都	6,658
2-3-c	家庭部門対策									
2-2-a	温暖化対策促進地域の指定	1	温暖化対策促進地域の推進(検討)	まちづくりの機会と場を活かし、集中的な温暖化対策を行う地域を関係者との合意に基づき指定する。地域冷暖房システムの導入や高効率化、未利用・再生可能エネルギーの有効活用、エネルギーマネジメントシステムの導入など、地域全体で先進的な取組みを推進することにより、大幅なCO2の削減につなげる。	H22年度～		0	-	-	-
2-2-c	地域交通対策および自動車の燃費向上	1	グリーン物流システムの構築 大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会事業。	共同荷捌き所の整備等により、物流車両のエリア内への流入を抑制するとともに共同化による物流の効率化を図る。	H22年度～		940	-	-	-
		2	電気自動車のリース	区公用車として、電気自動車1台をリースする。公用車を活用してEVの普及啓発のためカーシェアリングをする。	H21年度～H25年度		1,103	-	-	-
		3	コミュニティ・サイクル事業の取り組み	利用者の利便性を高めるとともに、環境や観光、地域の活性化につなげていくことを目的に、地区内に複数のサイクルポートを設置し、各サイクルポートにおいてどこでも借りられ、どこへでも返却できるネットワーク型のレンタサイクルシステムの社会実験の実施	H22年度～		0	-	-	-
2-2-d	面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	1	緑化や保水性舗装の面的整備	東京駅丸の内口から日比谷通りまでの「行幸通り」において、丸ビルの再生水により路面温度の上昇を抑制する取組みを実施。保水性舗装への散水による蒸散効果により、従来の舗装と比べ、路面温度を最大10℃下げることが可能。同取組みは、東京都と地元地権者(三菱地所)との共同実施。 東京都：行幸通りへの保水性舗装の整備及び維持管理 三菱地所：散水設備の設置及び維持管理、散水用再生水の供給	H22年6月～	事業開始は、H22年度だが、施工はH21年度のため、事業費はH21年度調査で報告済み	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-2-e	モデル事業の実施	1	東京駅第4乗降場太陽光発電事業 東日本旅客鉄道(株)と区が連名で補助申請をした。	地球環境問題への積極的かつ長期的な取組みのうち、地球温暖化防止のため、特に東日本旅客鉄道株式会社と区との連携により、東京駅におけるクリーンエネルギーの導入民生事業として、東海道線ホーム上家に太陽光パネルを設置し、CO2排出量の削減を目指す低炭素型大都市モデルを示す。 (平成22年度は、太陽光電池パネルを設置する。)	H21年度～H22年度	/	0	-	-	-
2-3-a	都心の低炭素化と地方の活性化の両立	1	新丸ビルへの生グリーン電力の導入	東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、平成22年4月から生グリーン電力の供給開始が決定。約1年間の供給期間が経過。 【継続中】	H22年4月～	-	-	-	-	-
2-3-b	まちづくりCDM	1	岐阜県高山市との連携による自然体験ツアーの実施	生物多様性保全活動等を積極的に行っている岐阜県高山市と連携し、区民が飛騨高山乗鞍山麓五色ヶ原の散策や間伐・枝打ち体験、ペレットボイラーの見学などを行う2泊3日の自然体験ツアーを実施する。	H22年度	/	909	-	-	-
		2	地方との連携によるカーボン・オフセット事業(検討)	地方都市との連携によるカーボン・オフセット事業の実現に向けて、事業内容等について検討する。	H22年度～	/	0	-	-	-
2-3-c,d	その他業務部門京都議定書目標達成計画の達成に向けた施策	1	CES推進協議会支援	CES推進協議会と連携し、CESを広く区内の事業者や区民に浸透させていくとともに、中小企業等民間施設でのCESクラス の取組みに向けた普及啓発を実施する。 CES 区独自の環境マネジメントシステム	H21年度～	/	7,066	-	-	-
		2	温暖化配慮行動指針、低炭素社会形成指針(検討)	平成22年6月に、「千代田区温暖化配慮行動指針(ソフト対策)」を策定し、一定規模以上の事業者に対して環境配慮行動を求める。また、「千代田区低炭素社会形成指針(ハード対策)」を策定し、一定規模以上の建物の新築や増改築を行うものに対して、建物の省エネルギー対策を求める。	H21年度～	/	947	-	-	-
		3	区内11大学との環境施策連携	区内11大学との連携施策として、環境連絡会議を開催する。また、区内11大学へ、エネルギー使用量の実態調査を実施する。	H21年度～	/	0	-	-	-
		4	大学、病院、ホテル等におけるエネルギーの見える化	再生可能エネルギーの発電量、及びエネルギー使用量の表示設置助成を、三井記念病院と東京家政学院へ行う。	H21年度～	/	9,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
		5	中小企業者向け見える化モニター制度	中小企業者向けに、エネルギーの見える化モニター制度(無料)を実施する。	H21年度～	/	4,568	-	-	-
2-3-c	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	1	エコ結び(大丸有エコポイント)	「エコ結び」は、ショッピング等でのICカード決済により、環境貢献活動に役立つ基金を積み立てる新しいエコポイントシステム。 大丸有地区を対象に、商業店舗とのタイアップによりH21年10月より導入開始。【継続中】	H21年10月～	/	-	-	-	-
		2	エコツェリアを中心としたイベント等の実施	一般社団法人「大丸有環境共生型まちづくり推進協会」が運営するエコツェリアを中心に、シンポジウムや環境セミナー(地球環境倶楽部、丸の内朝大学等)、啓発イベント(打ち水、エコキッズ探検隊)等2007年より継続的に実施【継続中】	H19年～	/	-	-	-	-
		3	エリア版CSR報告書	H20年よりエリア版のCSR報告書を作成し、毎年更新発行。 エリアとしての環境共生への取組みの紹介やエリア内でのエネルギー消費等を分析し、情報発信を実施【継続中】	H20年～	/	-	-	-	-
		4	先導的都市環境形成促進事業 大丸有地区における「グリーントウンマネジメント」検討調査	国土交通省と区が補助金を出し、一般社団法人「大丸有環境共生型まちづくり推進協会」が中心となり、区域内の事業所をメンバーとして、「大丸有グリーンマネジメント検討委員会」を立ち上げた。温暖化対策促進地域の指定を念頭に置き、大丸有地区において、90年比CO2の25%削減を目指し、エネルギーマネジメントを区と事業者が連携しながら検討した。	H22年度	5,550 (区経費外の民間事業経費)	5,550 (区経費外の民間事業経費)	先導的都市環境形成促進事業	国交省 千代田区	国交省 1,850 千代田区 1,850
2-3-c	家庭部門対策	1	エコスポットツアー	様々な主体による環境に配慮した取組事例を訪ね、見て体感することで、今後の取組みへの意識の高揚を図る。 平成22年度は、11月に「廃食油で走る天ぷらバスで行く区内エコスポットツアー」を実施する。	H21年度～	/	153	-	-	-

1 アクションプラン上、平成22年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組み予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組みこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成23年度主要事業一覧(予定)

団体名 東京都千代田区

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-a	徹底した建物のローカーボン化	1	建築物環境計画書制度	延べ床面積300㎡以上5,000㎡以下の中小規模建物の新築・増築を行う建築主に「建築物環境計画書制度」の提出を義務付け、建築物の省エネルギー対策など環境配慮に対する自主的な取組みを促進する。また、「千代田区低炭素型社会づくりの推進に関する制度の実施支援」業務のなかで、建築物環境計画書制度の運用後の検証・見直しを行う。	1	H21年度～	/	0	-	-	-
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2	グリーンストック作戦	区内全域の省エネルギー化を促進するためには、膨大な数の既存建物(ストック)を省エネルギー化(グリーン化)する必要がある。そこで、商店街や街区単位での取組みを推進するため、モデル地区を選定し、現況調査や省エネ診断、対策メニュー等を検討のうえ、取組みを進める。 (既存モデル地区1)神田駅西口周辺地区 (既存モデル地区2)神保町三丁目及び一神地区 (新規モデル地区)(仮)麹町1～6丁目地区	2	H20年度～	/	10	-	-	-
		3	省エネ診断等支援	東京都が実施している「無料省エネルギー診断」の対象にかからない小規模事業所を対象に、無料省エネルギー診断を行う。		H22年度～	/	3	-	-	-
	建物のローカーボン・ゼロカーボンに向けた普及啓発	4	省エネ相談窓口	区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイス(運用改善、設備更新、補助制度等)や、省エネルギー機器等の紹介を行う。また、省エネ法に基づく省エネ措置の届出及び建築物環境計画書の受付を行う。	4	H21年度～	/	0.07	-	-	-
2-1-b	区有施設のローカーボン	1	清掃工場ごみ焼却廃熱による発電電力の導入	H23年度4月より、九段中等教育学校(富士見校舎)において、23区内の清掃工場でのごみ焼却廃熱により発電された電力の受給を開始する。 H22年度4月より受給が開始した区内小学校3校についても受給を続行する。	1	H22年度～	/	24 区内小学校3校及び九段中等教育学校(富士見校舎)分	-	-	-
		2	区有施設におけるエネルギーの見える化	区有施設の新築、改築、保全工事などのタイミングに合わせて、エネルギーの見える化を図る。既存施設においても、多くの来場者があり、普及効果の高い施設についても、見える化システムの導入を検討する。	2	H21年度～	/	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		3	いきいきプラザ一番町省エネ改修事業	区は平成20年度及び21年度に区有施設(27施設)において省エネ診断を実施した。その診断結果を踏まえて、施設の省エネ改修を実施する。このため、平成22年度から23年度においては、いきいきプラザ一番町の改修工事を行う。	3	H22～23年度	130	95	グリーンニューディール基金	東京都	70
2-1-b	区内業務系建物への太陽光発電導入	1	新保健所太陽光発電	千代田保健所の屋根に取り付けた太陽光パネルを使用して、太陽光発電を行う。	1	H22年度～	/	0	-	-	-
		2	千鳥ヶ淵ポート場の太陽光発電	平成22年度同様、引続き電力の使用を太陽光発電で供給できるようにする。また、この取り組みを区民に周知するとともに、千代田区内の事業者にも広く周知していく。	2	H21年度～	/	0	-	-	-
		3	麹町中学校の太陽光発電	麹町中学校の建て替え工事に合わせて、屋上に太陽光パネルを取り付け、太陽光発電を行う。(平成22年3月着工、平成24年1月竣工予定)	3	H21年度～	/	65	-	-	-
		4	九段中等教育学校の太陽光発電	九段中等教育学校の温暖化対策建て替え工事的なかで、太陽光発電設備を設置し、太陽光発電を行う。(平成22年8月着工、平成23年5月工事終了)	4	H22年度～	/	10	-	-	-
		3	富士見みらい館の太陽光発電	自然エネルギーを有効活用し地球温暖化防止を図る。その成果となる発電電力量等は電光掲示板により1階のエントランスホールにて掲示し、児童の環境教育に対する興味・関心を高めて、意識を向上させていく。	5	H19～H36 (PFI事業の契約期間)	8,762 (設計、施工、維持管理、運用までのPFI事業による一括契約で、その一部が左記事業経費となる。)	452 (設計、施工、維持管理、運用にかかる平成23年度支払い分)	-	-	-
	区有施設等の緑化推進	1	富士見みらい館の校庭芝生化	ヒートアイランド対策、緑化対策、児童への環境教育として事業を実施する。							-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	H23年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	1	基金制度(検討)	区と区内の様々な人々が協力して、温暖化対策配慮行動や建物のエネルギー対策を推進するため、基金などの活用により、温暖化対策を持続的に進める仕組みを検討する。	1	H21年度～		0	-	-	-
		2	(仮称)中小企業向けCO2クレジット認証支援制度の構築	東京都の温室効果ガス排出量の「総量削減義務と排出量取引制度(キャップアンドトレード)」による、排出量取引にかかるCO2クレジット認証に伴う中小企業者が負担する経費を区が助成する支援制度を構築する。		H23年度～		0	-	-	-
2-1-d	省エネ家電等の買い替え促進	3	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度	区は平成21年度より、新エネルギー、省エネルギーの導入を促すため、太陽光発電や省エネルギー機器を導入する区民、事業者に対して、費用の一部を助成する制度を開始した。今年度は更に助成対象を拡大し、区内の低炭素化を促進する。	2	H21年度～		59	-	-	-
2-3-c	家庭部門対策										
2-2-a	温暖化対策促進地域の指定	1	温暖化対策促進地域の推進(検討)	再開発の実施地域や地域で積極的に動いている地域などを促進地域に指定し、地域別アクションプログラムを策定し地域主導で取り組みを進める。	1	H22年度～		0	-	-	-
2-2-b	地域冷暖房施設の高効率化	1	丸の内一丁目プラント増設(丸の内1-4計画に供給)	(仮称)丸の内1-4計画新規加入に伴い丸の内一丁目センターに冷凍機2,000RT増設、三菱信託サブプラントに冷凍機2,200RT増設		H21/11～H24/1		-	-	-	-
		2	丸の内二丁目地区におけるプラント新設	(仮称)JPタワー新規加入に伴いJPタワー内に7,550RTの冷房専用サブプラントを新設		H21/11～H24/4		-	-	-	-
2-2-c	地域交通対策および自動車の燃費向上	1	グリーン物流システムの構築 大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会事業。	共同荷捌き所の整備等により、物流車両のエリア内への流入を抑制するとともに共同化による物流の効率化を図る。 グリーン物流の24年度本格実施に向け実証事業を行う。	1	H22年度～		2	-	-	-
		2	電気自動車のリース	区公用車として、電気自動車1台をリースする。 公用車を活用してEVの普及のためカーシェアリングを行う。	2	H21年度～H25年度		1.35	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	H23年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		3	コミュニティ・サイクル事業の取り組み	利用者の利便性を高めるとともに、環境や観光、地域の活性化につなげていくことを目的に、地区内に複数のサイクルポートを設置し、各サイクルポートにおいてどこでも借りられ、どこへでも返却できるネットワーク型のレンタサイクルシステムの千代田区におけるあり方を検討する。	3	H23年度～		3.21	-	-	-
2-3-a	都心の低炭素化と地方の活性化の両立	1	新丸ビルへの生グリーン電力の導入	東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組みの一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給開始。 【継続中】	1	H22年4月～	-	-	-	-	-
2-3-b	まちづくりCDM	1	区内エコツアーの実施	岐阜県高山市民を対象とした区内エコツアーを実施し、環境モデル都市千代田の取組みを普及啓発するとともに、両市区の今後の連携について協議する。		H23年度	0.37	0.37	-	-	-
		2	地方との連携によるカーボン・オフセット事業	地方都市との連携による森林の整備・保全などの吸収源対策やグリーン電力証書の導入、さらに区民の環境保護意識を啓発する枠組みも含めたカーボン・オフセットの具体的なスキームを構築する。	2	H22年度～		0	-	-	-
2-3-c,d	その他業務部門京都議定書目標達成計画の達成に向けた施策	1	CES推進協議会支援	CES推進協議会と連携し、CESを広く区内の事業者や区民に浸透させていくとともに、中小企業等民間施設でのCESクラス の取組みに向けた普及啓発を実施する。 CES 区独自の環境マネジメントシステム	1	H21年度～		7.12	-	-	-
		2	区内11大学との環境施策連携	エネルギー多消費事業所である、区内11大学と区の環境連携策として、環境連携会議を定期的開催し、各大学の状況に合わせた環境施策への連携、大学自らの環境温暖化対策、自主行動計画支援を実施する。	3	H21年度～		0	-	-	-
		3	大学、病院、ホテル等におけるエネルギーの見える化	区民等に対する省エネへの意識啓発及び環境配慮行動への取組み支援ならびに設置事業者(エネルギー多消費事業所:大学・ホテル・病院)との環境施策連携、対象事業所におけるさらなる省エネ活動を促進する。	4	H23年度～		11	-	-	-
		4	中小企業者向け見える化モニター制度	中小建物の見える化モニター制度を実施し、モニター参加者の省エネ対策活動を支援する。また、省エネへの取組み内容の報告、発表会等を行い、他の中小規模建物の環境配慮行動をも促進する。	5	H22年度～		9	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-c	啓発活動の実施(大丸有地区、その他地区)	1	エコ結び	「エコ結び」は、ショッピング等でのICカード決済により、環境貢献活動に役立つ基金を積み立てる新しいエコポイントシステム。大丸有地区を対象に、商業店舗とのタイアップにより平成21年10月より導入開始。【継続中】	1	H21年10月～		-	-	-	-
		2	エコツェリアを中心としたイベント等の実施	一般社団法人「大丸有環境共生型まちづくり推進協会」が運営するエコツェリアを中心に、シンポジウムや環境セミナー(地球環境倶楽部、丸の内朝大学等)、啓発イベント(打ち水、エコキッズ探検隊)等2007年より継続的に実施【継続中】	2	H19年～		-	-	-	-
		3	エリア版CSR報告書	平成20年よりエリア版のCSR報告書を作成し、毎年更新発行。エリアとしての環境共生への取組みの紹介やエリア内でのエネルギー消費等を分析し、情報発信を実施【継続中】	3	H20年～		-	-	-	-
2-3-c	家庭部門対策	1	エコスポットツアー	企業や大学を訪ねて、環境に配慮した取組みの実践活動を、参加者が実際に見て学べるツアーを開催する。	1	H22年度～		0.5	-	-	-

1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

グリーンストック作戦(既建築物の省エネ対策)

区内全域の省エネルギー化を促進するため、膨大な数の既建築物(ストック)を省エネルギー化(グリーン化)する必要がある。そこで、商店街や街区単位での取り組みを推進するため、モデル地区を選定し、地区内のビルやテナントを対象に、省エネ診断への参加意向調査や省エネ診断セミナーを経て、省エネ診断を受診し、診断結果に基づき、省エネ設備改修や運用改善へつなげていく。

